

# 全国大学高専教職員組合 第29回教職員研究集会

全大教は、2018年9月14日～15日、岡山大学・津島キャンパスを会場に、「大学・高等教育の未来 ～加速する政府主導の大学改革を超えて～」を全体テーマに教職員研究集会を開催しました。未加盟組合も含めて57組合、190人が参加しました。



1日目の全体集会では、主催者・中富公一 全大教中央執行委員長、来賓として、丹羽徹 日本私立大学教職員組合連合中央執行委員長、会場校の榎野博史 国立大学法人岡山大学長、稲垣賢二 岡山大学職員組合執行委員長より挨拶がありました。また、丹羽康夫 全国公立大学教職員組合連合会中央執行委員長よりメッセージが寄せられました。寺脇研 京都造形芸術大学教授による講演、岡田健一郎 教文部長が基調報告を行いました。各分科会では、3日間にわたり活発な交流・討論が行われ、教研集会を終了しました。

以下に、基調報告の内容と、分科会、講演等の報告を紹介します。

## 開会集会

### －主催者あいさつ－

全国大学高専教職員組合 中央執行委員長  
中富 公一



**皆**さん、こんにちは。全大教中央執行委員長を拝命している中富と申します。遠いところ、よくお越しくございました。今年は危険な猛暑、台風、大雨、地震ということで、日本中で被害が引き起こされているということです。少し心配したのですが、幸いにして季節も落ち着き、何とか過ぎしやすい季節になったと思います。

これから3日間、大学の抱える問題、われわれの抱える問題について交流を深めていただきたいと思います。それを岡山大学で開催できることをうれしく思います。岡山大学職員組合の皆さん、岡山大学関係者の皆さん、そして学長に深く感謝いたします。

岡山大学で教研集会を開くのは2001年以来になります。そのとき私は当時の小畑委員長に「力を貸してくれ」と言われ、書記長を務めました。2004年から大学が法人化するので、大学のあり方、組合のあり方をもう一度構成し直そうと誘われたからです。それ以来、組合の役員をやっています。17年になります。しかし、あっと言う間であったような気がします。この間、大学も組合も大きく変わりました。その評価は皆さんの中でもさまざまだと思います。いい面があれば、悪い面もある。それをこの教研集会で議論していただき、よい面を伸ばし、悪い面を改める機会にさせていただければと思います。

ところで、私は住民主体のガバナンスによるまちづくりの研修に、アメリ

カのオレゴン州ポートランド市に岡山大学大学院の地域公共政策コースの院生を連れていったことがあります。そこで痛感したのは、地域を住民の立場から総合的にデザインすることの重要性です。ポートランドは『孤独なボウリング』という言葉に象徴されるように、個人主義化が進み過ぎた米国で、唯一ソーシャルキャピタルが上昇していると言われている、全米一住みやすい都市として注目を集めています。

そこで、賢明な都市開発をする際の六つの中核となる柱を教えてくださいました。①積極的で知識豊富な住民の参加や協力。②生態系の復元、環境衛生の向上に努めること。③スマート都市、センターづくりの模索。④プレイスメイキング、場づくりの重要性。公園やプラザ、エンターテインメント、レクリエーション、待ち合わせ場所などを総合的に設計する。⑤動きやすさ。⑥地域経済の戦略的計画と共同の必要性などです。

これらは大学にも当てはまることだと思います。その中でわれわれ職員組合の果たしている役割は大きなものがあります。大学の中の公共的な存在として、岡山大学職員組合は七つの顔を持って活動しておりますので、紹介します。①大学自治の一員として。②学問の自由の擁護者として。③働く者の権利の擁護者として。④人権の擁護者として。⑤文化活動の担い手として。⑥それらの基礎にある憲法の実践者としての活動。⑦その立場から新しい大学づくりの参加者として活動しています。それぞれの組合がそれぞれ特徴を持った活動をされているわけなので、この教研集会でこれらの交流ができればよいなと思っています。

ところで、大学問題は、それぞれの大学の中でわれわれが何ができるのかという問題とともに、現在日本の大学政策の問題も考えなければいけません。いま大学で働く教職員は競争原理なるものに振り回され、疲弊しているのが現状ではないでしょうか。その原因の一つとして、日本の高等教育政策が何を目指しているのか、分かりにくいことが挙げられると思います。あまり意義の感じられないものの競争のために競争を強いられているという疲労感です。

それは次のことに原因があるように思われます。2004年に国立大学が法人化となり、自主性、自立性を付与されたわけですが、運営費交付金は毎年減額され、競争的資金が増大する中、文科省による中途半端な介入に大学が振り回されているのが一つです。

そしてもう一つは、2012年に発足した安倍内閣が憲法改正、軍拡、グローバル化、そして日本の戦略戦争を美化する日本的復古主義というものを大学政策に持ち込み、経産省、総務省などの官僚も加わった形で、政策目標と世間受けしやすい案件をつまみ合わせた感じで大学政策が策定され、大学に押し付けられているということです。

これはお隣の中国が科学立国を掲げ、科学力を飛躍させようとしているのに比較しても、明らかに違うのではないのでしょうか。日本では、政府は「あれをやれ」「これをやれ」と大学に細かな注文を出すばかりで、お金は出さずに大学が衰退するのを待っているかのようです。

こうした中、各教員は研究どころか、学生実験すら満足にできないほどに教育研究費を減らされ、それを補うために外部資金獲得に教育研究時間を奪われ、時間のない中で短期的な研究成果を要求されている。こうして教員は疲弊し、優秀な若者は日本の大学を見限ろうとしていると思われます。こうした中、われわれは何をしたらよいのか、ぜひ考えていただければと思います。

本日は、「ミスター文部省」と言われる寺脇研さんに講師に来ていただいています。いま文科省はどうなっているのか。大学政策はどうなっているのか。われわれは何をしたらよいのか。議論を深めていただければと思います。

きょうの懇親会には、岡山のおいしいものを用意しました。最後の日にはハンセン病療養所がある長島愛生園へのエクスカージョンも予定しています。私は長い組合活動の中で教研集会がいちばん好きでした。その教研集会を岡山で楽しんでいただければ幸いです。これから3日間、よろしく願います。どうもありがとうございました。(拍手)

## 開会集会

### —会場校あいさつ—

国立大学法人岡山大学長  
**榎野 博史**



ようこそ皆さん、岡山へお越しいただきました。会場校の学長の榎野博史と申します。第29回教職員研究集会在岡山大学で開催されることを大変光栄に思います。本学の中富先生が委員長ということで、私も喜んで来させていただきました。

さて、「岡山は、地震や台風など災害がなく安全」とこれまで言っていたのですが、今年7月に西日本集中豪雨があり、根本的に考え方を変えなければいけないことを認識させられました。本学において幸い人命的被害はなかったのですが、農学部の自然教育研究林の半田山が一部崩落し、近所の方にご迷惑をおかけしてしまいました。ありがたいことに調査団や各大学からもいろいろご支援をいただき、地元の方と話し合いをしながら現在復旧を進めております。また、甚大な被害が出た倉敷市真備地区への支援のために、学内にボランティア支援センターをつくり、学生ボランティアや調査団を派遣しています。先日中間報告として記者会見等も行わせていただきましたが、教職員が一丸となり、支援や復興を進めさせていただいています。

岡山は江戸時代の三大名君と謳われた池田光政が、家臣の津田永忠に命じて1670年に日本最古の庶民のための閑谷学校を建設させるなど、古くから教育に力を注いできた土地柄です。儒学、洋学、陽明学などの学問の奨励を行い、岡山地域には学問を尊ぶ土壤が培われていました。こうした背景のもとに、藩政改革後早々の1870年（明治3年）に岡山藩医学館が設立され、

第六高等学校、そして昭和24年に新制岡山大学の歴史が始まっています。

また、光政公は永忠に命じて、岡山の中心を流れる旭川の洪水対策目的として百間川を放水路として建設させています。岡山は書物による学問だけでなく、実学も重んじる伝統もあるのです。今年7月の西日本豪雨でもこの百間川のおかげで岡山市の中心部は水害を免れることができたほど、先人の計らいが今の岡山にも息づいています。本学は、今年度新たに海外・国内各30人が学ぶ「グローバル・ディスカバリー・プログラム」や文理融合の「ヘルスシステム統合科学研究科」を新設し、世界で活躍できる実践人の育成に取り組んでおります。遡れば古来の歴史に導かれて、岡山は現代を進んでいるといえるでしょう。

国連が、2030年までに世界各国、発展途上国も先進国も解決しなければならない持続可能な開発目標SDGs（Sustainable Development Goals）として17の目標を掲げています。私は昨年4月の学長就任時に、「榎野ビジョン」として『しなやかに超えていく「実りの学都」へ』を提唱しました。何を超えていくのかということ、SDGsの課題を地域の方々とともに考え、大学人として知恵を出していくことです。その過程を人材育成と繋げ、教育、研究、社会貢献を総合的に推進していくことに取り組んでいます。

この2日間で、いろいろな課題が出てくると思います。少子高齢化が日本の課題ですが、私たち国立大学法人には運営費交付金の減少という切実な課題もあります。厳しい状況下ですが、私のモットーは「和顔愛語」です。皆さま方としっかり話し合いながら、問題を解決していきたいと思います。また、政府は働き方改革ということも推進しようとしています。こうしたことも皆さま方のお知恵も頂戴しながら、今後一緒に解決していかなければいけないと思っています。

ぜひ、この会が実り多いものであることを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。（拍手）

## 開会集会

### ―会場校単組あいさつ―

岡山大学職員組合 執行委員長  
稲垣 賢二



**皆**さん、ようこそ岡山大学に来ていただきました。定期大会の際に「岡山は『晴れの国』ですから、ぜひ来てください」と話をしました。残念ながら今日は雨模様ですが、これから晴れ間を見せてくれると思います。

北海道の大地震、大阪の台風の影響で被害に遭われた組合員の方々に、心からお見舞いを申し上げます。今年を振り返ってみると、災害が多く、皆さん大変だったのではないかと思います。実は私も先週の関西の台風による大雨のときに日本生物工学会というメインにしている学会の年次大会が関西大学でありました。来年の年次大会を岡山で、この時期に開催する予定なので、人ごとではないです。来年9月中旬に、この津島キャンパスで日本生物工学会大会を主催するのですが、台風が来襲しないように祈るしかないですね。また、もう一つの私の中心的な学会である日本ビタミン学会の年次大会が今年6月に高槻市現代劇場で開催される予定でしたが、高槻市が大阪府北部地震で被害に遭い、結局開催できなくなってしまいました。今年だけで二つ、大きな学会がそういうことで開催が危ぶまれるような状態になってしまったということで、非常に危機感を持っています。ですが今日は岡山大学で、この全大教教研集会が開催でき、大変光栄かつ嬉しく思います。

国立大学法人は、どこも非常に大変だと思います。人事凍結や、研究費が非常に減少しているということで、我々も榎野学長と団体交渉で、いつも膝を交えて、何とかできないかということを要望していますが、やはり政府から来る予算が限られていますから、これを打開しないとイケないと思います。特に国立大

学が法人化されてから、極めて厳しい状況に追い込まれていると思います。

今年、『東洋経済』の「大学が壊れる」特集号が非常に売れましたね。特に理系研究室では研究費が無くて機械が買えない、試薬が買えない、実験もできない。学生実験の費用を自分で稼いできて実施しないとイケない。こういった状況を何とかして欲しいという教員は沢山いると思います。

NHKの「クローズアップ現代」が地方の国立大学は危機的状況であるというのを特集していたのを見ましたが、まだまだ一般の国民には、日本の国立大学が非常に厳しい状況で有ることが理解されていないし、ノーベル賞受賞者の大隅良典さんも述べられているように、ノーベル賞がいつまでも取れる状況ではなくなってしまう、といった深刻な状況が伝わっていないと思います。中国の研究費と日本の研究費を比べると、桁違いに少ないです。論文数も非常に激減している状況になっているということで、このまま行くとアジアでは3番手、4番手になってしまう可能性もあると思います。そのあたりを、我々がもっと国民に訴え、何とか「大学が壊れないように」、特に地方の大学は危機感を持って取り組んでいかなければいけないと思います。3日間、ぜひ活発な討論をして頂き、良い方向性が出て来ることを期待したいと思います。

活発に討論した後は、ぜひ岡山の街に出て、美味しい食べ物を食べていただきたい。岡山は海の幸、山の幸、そして私の専門は発酵ですが、酒どころです。「雄町米」というのは岡山で発見された酒米、それが全国ブランド「山田錦」のルーツです。ですから、全国の酒米のルーツは岡山です。米どころ、酒どころで蔵元もたくさんあり、おいしい日本酒があります。それから、岡山はブドウの産地でもあるので、ワイナリーも沢山ありますので、ワインも是非お楽しみください。

エクスカージョンもありますが、日曜日集会終了後には、「倉敷美観地区」や「岡山城」、「後楽園」だけではなく、岡山県内の色々なところ、「津山」や「蒜山高原」もありますし、僕がお薦めしたいのは「吹屋(ふきや)」というところです。非常に知名度は低いのですが、銅山の跡でベンガラの産地でもあり、ぜひお薦めしたいと思います。私に聞いて頂ければ喜んで旅のアドバイスもします。ぜひ活発な討論を期待したいと思います。どうもありがとうございます。(拍手)

## 開会集会

### — 来賓あいさつ —

日本私立大学教職員組合連合 中央執行委員長

丹羽 徹



**日** 本私大教連中央執行委員長をしている、丹羽徹でございます。日本私大教連を代表し、連帯のご挨拶を申し上げたいと思います。

全大教第29回教職員研究集会の開催、おめでとうございます。併せて、今年はさまざまな災害がありました。特にこの地域での西日本豪雨での被害に遭われた方も、この中にはいらっしゃるかもしれません。また、この夏、台風、地震など多くの災害で大学、それからご家族、あるいはご本人がご苦労されている方もいらっしゃると思います。心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早く日常が取り戻せるよう祈念しています。

さて、先ほどご紹介いただきましたが、全大教と日本私大教連は「大学」という同じ高等教育機関に働く教職員として、設置者の違いを超え、この間、さまざまな共同の活動を行ってきました。この教研集会も、10年ほど前から相互に連帯の挨拶をするということ、さらに分科会での報告を通して交流を深めてきました。

2週間ほど前に札幌にある北星学園大学で私大教研を開催しました。私大教研も第29回ということで、次回開催が30回目を迎えることになります。大学政策に関わる分科会、あるいは大学の民主化に関わる分科会で、全大教からのご報告をいただきました。国立・公立・私立、共に各大学の置かれている厳しい状況に対し、一緒に取り組んでいくことの重要性がそこでは確認されたものと思います。

日本私大教連は、この間、「私立・国立同等の原則」を掲げて運動してきました。これは劣悪な状況に置かれている私立大学への助成の増額を求め、同じ高等教育機関であることを強調し、全体の底上げを図ることにより、日本の高等教育をよりよいものにしようという意図を持って掲げてきたものです。足の引っ張り合いをするのではなく、私大の底上げをすることが日本全体の高等教育のレベルを上げるという意図を持ち、私たちは「私立・国立同等の原則」を掲げてきました。

しかし、この間、国立大学の運営費交付金が減額され、また私大助成も私立大学への学生数が非常に増えているにもかかわらず、ほとんど横ばいになり、経常費補助率は2015年の段階で、とうとう10%を切ってしまい、9.9%になりました。2016年以降の数値は明らかにされていません。

先日、OECDの教育費の公財政支出のGDP比率が、2015年の分が公表されましたが、そこでもやはり日本は最下位でした。例えば、お隣の韓国は、数年前まで日本とほぼ同じような状況でしたが、最近はその比率をどんどん伸ばしていき、少しずつ、少なくともOECDの平均に近づける努力をしているようです。

このようなことを、私たちの運動の中で繰り返し主張してきました。この低さをどうにかしろ、せめて平均並みにしろということを要求してきましたが、ついに今度は政府、財務省の側は、18歳人口は減少しているのだから、ただ単にGDPの比率を言うだけでは実態に合っていない、決して少なくはないということを言い始めました。これは明らかに自分たちが教育費を増やさないための口実だと思います。

さらにこの間、学校教育法の改正などを通し、学長、理事会権限の強化が図られています。それによる大学の自治、学問の自由が脅かされる事態が頻発しています。これは残念ながら、国立、私立ともに共通すること、こういうことだけが同等だと思ったりもします。

非常勤講師などの雇い止め、任期付き教員の大量の採用だけではなく、特に私立大学では最近、専任教員の解雇事件が頻発しています。このような状

況の中で私たちが安心して教育研究に従事できる環境をつくっていくことが、いま非常に重要ですが、そのためには、何といたっても貧しい高等教育への公財政支出の圧倒的な増加を目指すことが必要だと思います。

しかし、その公財政支出の貧困さを利用して政策誘導を行い、大学のあり方を変えてしまおうというのが政府の意図のようです。さらに大学を経営体、企業体、すなわちもうけを出す組織として大学を変えようとする動きも見られます。先日、竹中平蔵氏が、東京大学は高層マンションでも建て、その家賃収入で研究費を稼げばいいというようなことを言っていましたし、大学の運営に当たり、民間人の大学長が出てくるのが、さもよいことであるかのように新聞などでは取り上げられていました。

確かに効率的な経営をすることは重要かもしれませんが、しかし、民間企業のようにもうけを出すことは、大学、教育機関の仕事ではありませんし、そういう組織であってはならない。だからこそ、国、自治体、法律で認められた学校法人だけが、公教育を担う大学を設置することができるのです。それにもかかわらず、この間の政策は、大学も学生も財界のために、さらに大学は赤字になることが通常であることが正常である、それが正しい姿であるかのような政策が取られています。そういう中で、私立大学の教職員の労働条件の切り下げも行われています。

こういう状況の中、いま私たちは全大学が「大学の自治、学問の自由とは何か」ということを十分に考えながら、その二つの原則を基礎にして対案を考えることが必要です。私大教連では政策提言をまとめ、公表しています。大学の未来をつくるために、私たちも取り組んでいきたいと思っていますので、ぜひ皆さん、共に頑張りましょう。どうもありがとうございました。

(拍手)

## 開会集会

### ーメッセージー

全国公立大学教職員組合連合会 中央執行委員長 丹羽 康夫

#### 全大教第29回教研集会の開催、心よりお祝い申し上げます

全大教第29回教研集会の開催に当たり、執行部をはじめ、全大教組合員の皆様の日頃の地道な努力の積み重ねに敬意を表します。

8月31日、文部科学省は、来年度予算の概算要求を財務省に提出しました。今回も「国立大学改革の推進」と称し、今年度よりも増額した予算要求を行っています。

国立大学に対する運営費交付金の増額が盛り込まれていますが、そこでは国立大学の経営力の強化として、3つに類型化した大学の機能強化の方向性に応じた重点支援を打ち出しています。「メリハリある重点支援の推進や、経営改革に係る共通指標の導入を通じて、改革インセンティブの向上を図る」など、まさしく「お上の意に沿う『改革』をしなければ、金など渡さん」というあからさまなやり様と言えます。

このようなことを、大学が唯々諸々と受け入れれば、国の経済力や企業の収益性に重きが置かれる大学ができあがってしまうことになります。このことに対し、私たち大学教職員が全力を挙げて立ち向かわなければなりません。

大学は、学問の自由が保障され、自治に基づく民主的運営をされてこそ、教育・研究を通して公共的な役割を遺憾なく発揮できる学術の場です。

大学が本来持つておかなければならない「自由・民主・公共」の条件をより充実・発展させるためにも、今回の教研集会が、実り多い集会となることを祈念いたしまして、公大連からのメッセージとさせていただきます。